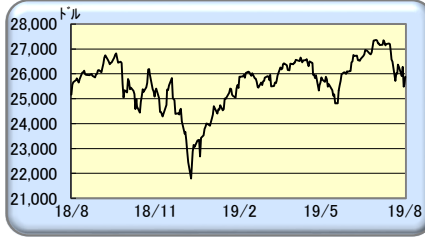


1. 日米株式と円/ドルの推移

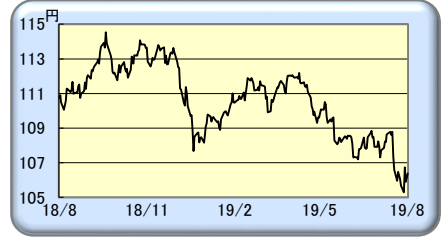
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/7/31	2019/8/16	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,521.53	20,418.81	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,864.27	25,886.01	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	108.78	106.38	118.66	2016/12/15	99.88	2016/8/19

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易問題など海外の政治的不透明感と世界経済の減速懸念から、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲266.01円(▲1.29%)、TOPIXが▲18.55ポイント(▲1.23%)となり、米中貿易問題など海外の政治的不透明感と世界経済の減速懸念などから、下落しました。業種別(東証33業種)で見ると、繊維製品、証券・商品先物取引業などの4業種が上昇する一方、石油・石炭製品、パルプ・紙、鉄鋼、水産・農林業などの29業種が下落しました。

連休明けの13日は、米中貿易問題を巡る不透明感が残る中、イタリアやアルゼンチンにおける政局、香港の大規模デモなど政治的不透明感を背景に大きく下落して始まりました。14日は、米国が中国への追加関税第4弾について、年末商戦への悪影響を考慮しスマートフォンやノートパソコン、玩具など一部製品への発動を12月15日に先送りするとの発表を受け上昇しました。15日は、前日に米国の2年債利回りと10年債利回りが逆転(逆イールド)したことで米国経済の減速懸念が意識され米国株が急落したことを受け、下落しました。週末の16日は、前日までの株価下落を受けた自律反発狙いの買いが入ったことや、アジア株市場が堅調に推移したことなどが買い安心感に繋がったことなどから、小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
8月19日	Mon	日本	貿易収支	7月	5895億円
8月20日	Tue	日本	20年利付国債入札		
8月21日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(7月30日-31日開催分)		
8月22日	Thu	日本	流動性供給入札		
		日本	全産業活動指数(前月比)	6月	0.3%
8月23日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	7月	-0.3%
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	7月	0.6%
8月24日	Sat	米国	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長、ジャクソンホールで講演		
		国際	新築住宅販売件数	7月	646千件
			G7(主要7カ国)首脳会議(仏・ビアリッツ、26日まで)		

決算発表予定 他	海外	決算発表 : 8/19 百度 8/20 BHPビルトン 8/21 アナログ・デバイス 8/22 ギャップ、ヒューレット・パッカード、セールスフォース・ドットコム、VMware
----------	----	---

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 貿易問題等に対する米中の動向に左右されやすいものの、底堅く推移 ～

今週の日本株市場は、①19日に猶予期間の期限を迎えるファーウェイ向け米国製品の輸出禁止措置に対する米国の対応、②中国共産党の習近平指導部や長老らが重要問題を話し合う「北戴河会議」を受けた後の中国の対応など、貿易問題等に対する米中の動向に左右されやすいものの、①TOPIXのPBRが1.1倍を割り込むなど、バリュエーション面で割安感が強まっていること、②世界各国の中央銀行が金融緩和姿勢を強める中、22～24日にかけて開催されるジャクソンホール会合で各国中央銀行の連携が強化されるとみていること、③円高ドル安の進行が105円近傍で止まっていること、④国内において2020年度の予算編成作業が本格化する中、景気対策への期待が高まりやすいことなどから、底堅く推移すると予想します。その他の注目材料として、日本では23日のCPI、米国では21日のFOMC議事要旨や22日の景気先行指標総合指数、23日のパウエルFRB議長のジャクソンホールでの講演、国際では24日のG7首脳会議などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。